

平成28年度重点施策の概要

1			担当課	市長室
事業名	教育シンポジウム開催事業	事業年度	平成28年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,880
			人件費	1,500
事業概要	平成28年2月に策定した教育大綱の趣旨を踏まえ、オール大分市で教育を推進するにあたり、大綱の趣旨を市民に周知するとともに、「大分市の教育の未来」を考えるためシンポジウムを開催する。			
事業効果	シンポジウムを開催することにより、広く市民に教育大綱の趣旨を理解してもらい、幅広い視点から大分市の教育について考える機会とする。			

2			担当課	市民協働推進課
事業名	地域の「魅力・活力」創造事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,675
			人件費	11,250
事業概要	<p>①「地域の魅力発見！」展示事業…本市の工業製品や産品を各支所・出張所等に展示して地域の潜在的な魅力をPRし、製品等の販路拡大などにつなげる。</p> <p>②地域とNPO等との連携事業…地域課題の解決に向け、NPO等と地域を有機的に結び付ける。</p> <p>③地域おこし協力隊事業…市外からの移住者を「地域おこし協力隊」として迎え入れ、地域と一緒に活動や魅力発信に取り組み地域の活性化を図る。</p>			
事業効果	各支所・出張所と工業製品や産品を生産している事業者との協力関係の構築、様々なノウハウを持つNPO等と地域の連携、市外からの移住者である「地域おこし協力隊」による新たな視点での魅力の創出により、地域に新たな活力が生まれ自立的で持続的な地域社会の創造につながる。			

3			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金モデル事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	41,311
			人件費	14,250
事業概要	<p>地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、試行的に既存の4つの補助金等をまとめ交付する。</p> <p>【まとめる補助金等】①ご近所の底力再生事業助成金、②ふるさとづくり運動推進費補助金 ③校区公民館管理運営費等補助金、④地域まちづくり活性化事業</p>			
事業効果	行政のみではなく、地域における多くの団体の力を集結してまちづくりに取り組むことで、地域が抱える課題の解決が期待できるとともに、地域コミュニティの活性化につながる。			

4			担当課	管財課
事業名	本庁舎耐震性能増強事業	事業年度	平成26年度～30年度	
全体事業費(千円)	764,048	本年度予算額	事業費	100,000
			人件費	2,250
事業概要	防災拠点としての十分な機能確保を目的として、一般施設に要求される耐震性能の1.25倍以上の耐震性能を確保するため、本庁舎耐力性能増強工事等を実施する。			
事業効果	必要に応じた増強工事等を行うことで、人命の安全を確保するとともに災害時における防災拠点としての機能を十分に備えることができる。			

平成28年度重点施策の概要

5			担当課	企画課
事業名	大分都市広域圏推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,000
			人件費	7,500
事業概要	平成27年度に総務省の新たな広域連携モデル事業として取り組んだ大分都市広域圏について、今年度は連携協約を広域連携の土台として各種連携について具体的な事業を詳細に検討するために、各専門部会を設置し各市町との連携を具体化する。			
事業効果	圏域全体の経済成長や高次都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上の取り組みを進めることにより、市民サービスの向上に繋がることが期待できる。			

6			担当課	企画課
事業名	国際スポーツ誘致推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,621
			人件費	3,750
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むとともに、参加国・地域等の事前キャンプの誘致や受け入れを行う。			
事業効果	ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた広報活動やイベント等、また2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたナショナルチーム等のキャンプ誘致を積極的に行うことで、それぞれの大会に向けた機運の醸成が図られ、地域の活性化に寄与することが期待される。			

7			担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,050
			人件費	2,250
事業概要	新たな広域経済文化圏の形成や都市機能の分担など地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面からも極めて重要なルートである豊予海峡ルートについて、その整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や愛媛県伊方町との地域間交流事業の支援等により、ルート実現に向けた機運の醸成を図る。			
事業効果	豊予海峡ルートの整備によってもたらされる効果の分析や地域間交流を促進すること等により、ルートの必要性が広く再認識されるとともに、その実現に向けた機運の高まりが期待できる。			

8			担当課	情報政策課
事業名	情報システム最適化事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	273,489
			人件費	20,250
事業概要	住民サービスの向上と事務の効率化を目的に整備してきた既存の業務システムについて、更なる住民サービスの向上、事務効率の向上及び費用の抑制を目指すため、大分市情報システム最適化計画に沿ってシステム再構築等の最適化を実施する。 今年度は、専門の支援事業者から支援を受け、最適化事業の中核となる基盤(基幹系仮想サーバ基盤、共通基盤システム)及び(仮称)統合税務システムの構築業者を決定し構築を開始する。			
事業効果	最新の技術を導入し最適化事業を実施することにより、安全かつ将来性のあるシステムが構築され、一層の市民サービス及び事務効率の向上やICT経費の大幅な削減が見込まれる。			

平成28年度重点施策の概要

9

			担当課	文化国際課
事業名	第3次男女共同参画推進プラン策定事業	事業年度	平成28年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,323
			人件費	7,500
事業概要	平成28年度をもって、現行の「第2次おおいた男女共同参画推進プラン」の計画期間が満了することから、市民意識調査を実施する中でこれまでの取り組みの成果や現在の市民ニーズ等を踏まえた次期計画を策定する。			
事業効果	市民意識調査を実施し、これまでの施策の成果や現在の市民ニーズ、大分独自の地域性などを把握することで、より効果的で実効性のある計画を策定することができる。 また、平成27年度に策定した国の「第4次男女共同参画基本計画」及び県の「第4次男女共同参画推進プラン」も勘案することで、時代の変化に即応した計画とすることができる。			

10

			担当課	文化国際課
事業名	宝のまち・豊後FUNA 芸術祭	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,000
			人件費	5,250
事業概要	市内の文化施設（ホルトホール大分・コンパルホール・能楽堂等）において、「大友宗麟」や「南蛮文化」といった本市の特色を活かした独自のホール事業を開催するとともに、中心市街地におけるにぎわい創出を目的としたイベントを実施する。			
事業効果	ホール事業の実施により、本市で活動する文化・芸術団体の育成を図るとともに、発表の場を提供することで、さらなる文化・芸術の振興に寄与することができる。 また、中心市街地において文化・芸術を活かしたイベントを実施することで、新たなにぎわいが創出される。			

11

			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	61,728
			人件費	2,250
事業概要	社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された社会福祉法人に対し、事業所の新築や大規模修繕に係る費用の補助を行う。 【28年度計画】 ①共同生活援助事業所（創設） ②生活介護・就労継続支援B型事業所（大規模修繕）			
事業効果	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

12

			担当課	障害福祉課
事業名	福祉タクシー助成事業	事業年度	昭和55年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	87,550
			人件費	750
事業概要	市内に居住する重度心身障がい者（児）に、タクシー利用券を交付することにより、通院等日常生活における利用及び外出の機会の提供を行う。			
事業効果	これまでの1回の乗車につき1枚利用とする枚数制限から金額制限を設けた複数枚の利用へと制度の見直しを行い、利用者それぞれのニーズに応じた利用を可能とすることで、個人負担の軽減や外出範囲の拡大が図られる。			

平成28年度重点施策の概要

13			担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	446,176
			人件費	17,250
事業概要	①大分市介護サービス基盤整備事業費補助金 第6期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス施設等の整備費用に要する経費について補助金を交付する。 ②大分市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 有料老人ホームのスプリンクラー等の整備に要する経費について補助金を交付する。			
事業効果	①事業者の施設整備費用や開設経費の負担を緩和することができる。また、介護職員等の新たな雇用の場を提供することができる。 ②改正前の基準では設置義務の無かった一定面積以下の施設等について、スプリンクラー等を設置することにより、施設利用の安全の向上を図ることができる。			

14			担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業	事業年度	平成16 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	308,572
			人件費	8,250
事業概要	市内に1か月以上住所を有する満65歳以上の高齢者が、市内の一般路線バスを利用する際、市が発行するワンコインバス乗車証をバス乗務員に提示することで、1乗車一律現金100円で乗車できる「高齢者ワンコインバス事業」を、バス事業者に対して委託する。			
事業効果	高齢者が気軽に外出できる環境を整備することで、積極的な社会参加を促進し、生きがいをもって元気に暮らすための支援につながる。			

15			担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	671,252
			人件費	30,000
事業概要	放課後、帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を対象に、主に校内に設置した施設で預り、仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成を図る。 運営主体は、校区ごとに組織する児童育成クラブ運営委員会であり、市は一定の基準により人件費や活動費等の運営費補助のほか、施設整備を行う。			
事業効果	安心安全な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。			

16			担当課	子ども保育課
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	548,082
			人件費	15,000
事業概要	私立認可保育所等の増改築に伴う整備費を助成するとともに、新たに実施する保育施設の新規開設に対する助成について28年度より募集を行う。 【28年度計画概要】 認可保育所等の増改築（明野台保育園、東舞鶴保育園、滝尾保育園、賀来保育園）により120名増認可保育所等の新設事業者を募集（29年度に整備）			
事業効果	既存施設の定員増および認可保育所等の新規開設により保育施設入所待機児童の解消が期待できる。			

平成28年度重点施策の概要

17			担当課	子育て支援課
事業名	ファミリーパートナー事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,030
			人件費	
事業概要	保育士等の資格を持つ嘱託職員を中央・鶴崎・植田の各こどもルームに配置し、子育て支援サービスの案内役を担うとともに、保護者等からの相談に応じ必要な支援に繋がるよう関係機関との連絡・調整を行う。28年度は、中央こどもルームに保健師、臨床心理士等を新たに配置し、包括的な支援を行えるようワンストップ窓口としての機能の拡充を図る。			
事業効果	子育て中の保護者の孤立を防止し、育児不安の解消を図るとともに、身近で適切な子育て支援サービスの利用につながる。			

18			担当課	子ども保育課
事業名	保育所等給付費	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,159,000
			人件費	15,000
事業概要	私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び公立保育所の運営を行う。28年度は、国の制度改正に伴い、低所得の多子世帯・ひとり親世帯等の保育料の軽減を図るとともに、単独事業として、多子世帯の3歳未満児について、保育料の軽減を拡充する。			
事業効果	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることにより、少子化の進行に歯止めをかけることが期待できる。			

19			担当課	環境対策課
事業名	再エネ・省エネ設備設置費補助事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,000
			人件費	5,250
事業概要	市内の住宅や公民館に補助対象設備を設置する市民や自治会等に対し、設置に要する経費の一部を助成する。 《住宅に設置》 一律6万円 ・太陽光発電設備(10kW未満)・家庭用燃料電池(エネファーム)・定置用リチウムイオン蓄電池 《公民館に設置》 1kWあたり10万円 上限50万円 ・太陽光発電設備(10kW未満)			
事業効果	市内における再エネ・省エネ設備の導入を促進することで、本市の温室効果ガスの排出量を削減するとともに、環境意識の向上、災害時の非常用電源としての役割及び関連産業の活性化が期待できる。			

20			担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー導入推進事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,500
			人件費	3,750
事業概要	①大分市水素利活用計画の策定 外部アドバイザーの知見を活かし、計画の素案を作成する。作成に際しては、水素エネルギーに関する動向調査及び関係者ヒアリング等を実施するとともに、庁内検討会を設置する。 ②燃料電池自動車購入補助金 補助限度額：1台50万円×10台 燃料電池自動車(水素を燃料とするもの)を購入する個人・法人等に対する補助金の交付			
事業効果	水素エネルギーの普及・啓発を行い、水素エネルギーの利活用を促進することにより、地球温暖化防止に貢献できるとともに、地場企業や新産都企業と連携して、水素エネルギーを活用した事業の創出で雇用の場を作ることが期待できる。			

平成28年度重点施策の概要

21

			担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	159,935
			人件費	22,500
事業概要	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の既設みなし浄化槽（単独処理浄化槽）又は既設汲み取り便槽から、浄化槽（合併処理浄化槽）への設置替に要した費用について補助を行う。 補助金額 5人槽…439千円 6～7人槽…496千円 8～10人槽…604千円			
事業効果	浄化槽の整備拡充を推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。			

22

			担当課	健康課
事業名	がん検診事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	169,087
			人件費	6,750
事業概要	自己負担額のあるがん検診をワンコインの500円に統一し、検診実施機関を拡大することにより、受診率の向上を図る。			
事業効果	ワンコインがん検診を実施し、より受診しやすい体制を整えることで、がんの早期発見、早期治療につながる。			

23

			担当課	健康課
事業名	不妊治療費助成事業	事業年度	平成15年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	275,844
			人件費	12,750
事業概要	不妊治療を行う夫婦に対し、医療保険適用外の治療費の一部を助成金として交付する。特定不妊治療のうち新鮮胚移植（30万円/回）、採卵を伴う凍結胚移植（39万円/回）、男性不妊治療（19万円/回）等について、医療保険と同じ3割程度の負担となるよう助成する。 ※カッコ内は助成上限額。対象年齢・回数に制限有り。その他の助成については、治療内容・回数により助成上限額は異なる。			
事業効果	子どもを希望する夫婦に対し、経済的負担の軽減を図ることにより、若い年齢からの不妊治療受診の機会を付与し、少子化対策の推進を図る。			

24

			担当課	保健予防課
事業名	地域自殺対策強化事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,482
			人件費	9,000
事業概要	自殺は、様々な悩みや問題を一人で抱え込むうちに心理的に追い込まれた末の死であり、個人的な問題としてのみとらえるのではなく、防ぐことができる社会的な問題としてとらえ、市民一人ひとりが心の不調に気づき適切に対処できるように普及啓発やゲートキーパーの養成を行うとともに、関係機関・団体と連携することで自殺者数の減少を図る。 本年度は、自殺対策行動計画策定にあわせ自殺対策講演会をH29.3.4（土）に開催予定			
事業効果	市民一人ひとりが自殺に対する正しい知識を持つことにより、自分自身や周りの人の心の不調に対して適切に対処するとともに、ゲートキーパーを養成することで、相談機関への相談などの必要な支援につながることが期待できる。 さらに、「大分市民のこころといのちを守る条例」に基づき行動計画を策定し計画の推進を図る中で、関係機関・団体や庁内各部署と連携することで自殺者数の減少を図ることができる。			

平成28年度重点施策の概要

25

			担当課	清掃施設課
事業名	佐野清掃センター電気計装設備改修事業	事業年度	平成27年度～28年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	610,200
			人件費	6,000
事業概要	佐野清掃センター清掃工場は平成15年の稼働開始から13年が経過し、設備・機器の老朽化が著しいことから、清掃工場の基幹的設備であるDCS（中央制御システム）、PLC（現場制御システム）等の電気計装設備を更新する。			
事業効果	電気計装設備の改修工事を行うことにより、清掃工場の予防保全型の効果的・効率的な維持管理及び廃棄物の適正処理に向けた安定的な操業が図られる。			

26

			担当課	清掃管理課
事業名	有料指定ごみ袋事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	169,248
			人件費	15,000
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭から排出される「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、ごみ処理費用の一部を市民に負担してもらう。 ・有料指定ごみ袋によって得られた収入を、事業実施に伴う経費やさらなるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。 ・手数料収入の一部を「廃棄物処理施設整備基金」として積み立てる。 			
事業効果	ごみ袋を有料にすることで、ごみ減量・リサイクルに取り組もうとする意欲が高まることが期待でき、生ごみ処理容器の貸与事業をはじめとしたごみ減量・リサイクル推進施策と一体的に取り組むことで、さらなる家庭ごみの減量とリサイクルの推進が図られる。			

27

			担当課	清掃管理課
事業名	カセットボンベ穴開け不要化事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	33,000
			人件費	2,250
事業概要	現在、カセットボンベやスプレー缶を排出する際には、市民に対し事前の穴開けをお願いしているが、他市で事故が発生したことや市民から「穴開け作業が怖い」との声が多く寄せられたことから、事前の穴開け作業を不要とし、収集後に専用機器を用いて処理することで市民の安全確保とサービスの向上を図る。*実施時期：平成28年10月1日			
事業効果	カセットボンベ等の市民による穴開け作業が不要となることで、市民の安全性の確保及びサービスの向上が図られる。			

28

			担当課	商工労政課・住宅課
事業名	移住者就労促進事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,613
			人件費	9,000
事業概要	県と連携しながら移住セミナーやふるさと回帰フェアでの本市紹介ブースの設置などの取組を積極的に行うとともに、本市への移住希望者に向けたガイドブックや移住者支援に関する専用ホームページを作成する。			
事業効果	本市への移住を促進させることで若者を中心とした労働力・人材の確保を行い、地場産業や中小企業の発展・継続を図る。 また、県や連携都市との協働により実施することで、より効果の高まりが期待できる。			

平成28年度重点施策の概要

29

			担当課	農政課
事業名	地産地消推進事業	事業年度	平成21年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,120
			人件費	16,500
事業概要	<p>○地産地消推進事業（事業費11,127） 地元農林水産物の直売所等の整備などへの助成や、おおいたマルシェの開催など ○おおいたマルシェ軽トラ朝市事業（事業費2,993） 広域圏都市との連携により軽トラックの荷台に商品等を陳列して販売 ○「おおいたの旬」活用メニュー応援事業（事業費9,000） 市内飲食店による本市の旬な食材を使用したメニュー開発と店舗での提供のほか、「にら豚」、「りゅうきゅう」、「とり天」などを市内外に向けて情報発信する</p>			
事業効果	<p>市内で地域の特徴をいかして生産、販売している農林水産物等（加工品を含む）を多くの市民に認知してもらうことで消費が拡大されることとなり、農業所得の向上及び地域の活性化が期待できる。</p>			

30

			担当課	農政課
事業名	青年就農給付金	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,500
			人件費	1,500
事業概要	<p>経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、給付金を給付する。 【給付金額】年間150万円 【給付期間】経営開始より最長5年間（原則半年ごとに年額の1/2を給付） 【給付要件】「人・農地プラン」での中心経営体として位置付け 独立・自営就農で、就農時の年齢が原則45歳未満 等</p>			
事業効果	<p>農業従事者の高齢化が急速に進展する中、青年の新規就農者を大幅に増加させることにより、持続可能な力強い農業の実現につながる。</p>			

31

			担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,901
			人件費	6,750
事業概要	<p>本市の魅力を発信し、地域産業の活性化につなげるため、農林漁業者・中小企業者等による地域資源を活用した新商品の開発（6次産業化）を支援するとともに、商談展示会の開催や広域圏都市と連携しながら大都市圏においてトップセールスを行う。</p>			
事業効果	<p>異業種交流によりビジネスチャンスの拡大と新たなビジネスモデルが創出されるとともに、地域資源の活用により地域産業の活性化が図られる。また、トップセールスによる本市産品の魅力発信により、販路の拡大につながる。</p>			

32

			担当課	農政課
事業名	新たな担い手確保・育成支援事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	35,800
			人件費	7,500
事業概要	<p>○新たな担い手経営開始等支援事業（事業費25,400） 新規就農者や農業参入企業に対して、経営開始時の栽培施設の新設や省力化機械の導入等の生産基盤整備を支援するとともに、就農希望者の雇用へも助成する。 ○ファーマーズカレッジ事業（事業費10,400） 生産組織と関係機関が連携し、大都市圏で行われる就農相談会への出展などにより広く新規就農者を募るとともに、新規就農後には、研修や居住に係る経費の一部を助成する。</p>			
事業効果	<p>市内外より広く就農希望者を受け入れる体制の整備や新規参入者の経営開始時に必要な栽培施設の整備等を支援することで、本市農業の新たな担い手の確保・育成を図り、地域農業の活性化と本市農業の持続的発展につながる。</p>			

平成28年度重点施策の概要

33

			担当課	生産振興課
事業名	農業者への支援事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,913
			人件費	4,500
事業概要	<p>○農業パワーアップ事業（事業費14,613） 意欲ある農業者の自らの創意工夫による経営改善に必要な先進技術等の導入や先進地への視察研修等の取組を支援する。</p> <p>○農業用機械等共同利用・連携促進事業（補助金）（事業費8,300） 地域農業の複数の担い手が行う生産コストの削減や品質向上、規模拡大に取り組むために必要な機械等の導入に係る経費の一部を助成する。</p>			
事業効果	<p>先進技術等の導入や研修等により、力強く持続可能な経営体や次代を担える人材の育成が図られるとともに、機械などの共同利用により生産コストの削減や規模が拡大され、農村地域の活性化等につながる。</p>			

34

			担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	147,637
			人件費	7,500
事業概要	<p>次世代を担う企業的農業経営を行う農業者の育成を図ることを主眼に産地の拠点施設（栽培ハウス等）の整備や省力化機械等の導入に要する経費の一部を助成する。</p> <p>補助対象:栽培施設整備、農作業用機械等 補助率:補助対象経費の1/2以内（県1/3、市1/6） H28実施予定：にら栽培施設128a新設、いちご栽培施設41a新設、ピーマン栽培施設20a新設、大葉栽培施設159a改修、野菜栽培施設20a新設等</p>			
事業効果	<p>栽培施設の新設や改修などの生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図れ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながる。</p>			

35

			担当課	生産振興課
事業名	おおいた豊後牛生産向上対策事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,245
			人件費	1,500
事業概要	<p>○肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業費補助金（繁殖雌牛基盤拡大対策） 優良繁殖雌牛の増頭（自家保留・導入）を行う取組を支援する。 70千円/1頭当り（県費）×（自家保留15頭+導入5頭）=1,400千円</p> <p>○おおいた豊後牛品質向上対策事業費補助金（人工授精活用型） 高能力な県有種雄牛を利用して人工授精する取組を支援する。 9千円（県費：6千円 市費：3千円）×205頭=1,845千円</p>			
事業効果	<p>繁殖農家の生産意欲を高めるとともに、繁殖雌牛の生産基盤の強化が図られ、豊後牛のシェアが拡大し、ブランド力の向上や確立が期待できる。</p>			

36

			担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	53,612
			人件費	13,500
事業概要	<p>有害鳥獣の駆除を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援し、増加傾向にある農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。</p> <p>また、捕獲されたイノシシ等の野生鳥獣は自然資源であり、そのジビエ（野生鳥獣の肉）の多様な活用を図るため、様々な関係団体とともにジビエの流通・加工等に向けた取り組みを行う。</p>			
事業効果	<p>有害鳥獣駆除に対する報償金を交付するほか、農業者が実施する自衛対策を強化することで地域をあげた取り組みが促進され、鳥獣被害の軽減が期待できる。</p> <p>また、ジビエの利活用が多様な分野で進むことになれば、資源の有効利用、新たな食文化の創造、ひいては捕獲頭数の増加にもつながる。</p>			

平成28年度重点施策の概要

37

			担当課	林業水産課
事業名	林業総合対策事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,720
			人件費	3,000
事業概要	<p>○森林資源利用促進対策事業（事業費3,400） 森林経営計画内の間伐等を行う際に必要となる、作業道の開設や補修改良及び木材ストックヤードの造成と、併せて間伐により発生した林地残材の搬出などに係る経費の一部を助成する。 ○林業作業士確保育成支援事業（事業費4,320） 国の「緑の雇用事業」を活用して林業作業士の育成に取組む林業事業者に対して、国の補助金が支給されない期間について助成を行う。</p>			
事業効果	森林整備の効率化・低コスト化による持続可能な森林整備体制が確立されるとともに、林業作業士の確保・育成による林業事業者の経営基盤が強化されることで、木材の安定供給や森林の多面的機能の維持が期待できる。			

38

			担当課	林業水産課
事業名	漁業新規就業者育成支援事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,590
			人件費	2,250
事業概要	<p>本市で漁業に新規就業する者の確保・育成を図るための支援を行う。 ・就業支援フェア等の出展経費に対する補助（補助対象者：漁協） ・新規就業者用住宅の斡旋に対する補助（補助対象者：漁協） ・漁船及び必要機材等の取得経費に対する補助（補助対象者：新規就業者）</p>			
事業効果	就業時における経済的な課題や不安が緩和されることで、漁業に専念できる環境が整えられ、意欲ある若者をより積極的に受入れることができる。			

39

			担当課	林業水産課
事業名	水産振興総合対策事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	47,300
			人件費	5,250
事業概要	<p>魚礁の設置及び増殖場の造成や海底の堆積物を除去することにより、漁獲量の増大を図り、漁業経営の安定化を図る。 （漁村再生事業）神崎地区志生木漁場：コンクリート製魚礁の設置 （水産環境整備事業）佐賀関白木漁場、桜瀬漁場：増殖場の造成 別府湾周辺部漁場：堆積物の除去等</p>			
事業効果	漁場の拡大や漁場環境の改善により効率的な操業が行われ、漁獲量及び漁業者所得の向上が図られる。			

40

			担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	564,305
			人件費	7,500
事業概要	<p>○企業立地促進助成金（事業費562,162） 企業が新設や増設等を行った場合、一定の要件を満たせば、設備投資や従業員の新規雇用に要する経費の一部を「大分市企業立地促進助成金」により助成する。 ○企業立地トップセールス事業（事業費2,143） 本市の企業立地に関する取組をまとめたパンフレット及び専用ホームページ等を作成し、企業訪問などの誘致活動を行う。</p>			
事業効果	企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られる。			

平成28年度重点施策の概要

41

			担当課	商工労政課
事業名	商業振興事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,905
			人件費	3,000
事業概要	<p>○商店街発行プレミアム付商品券支援事業（事業費6,000） 消費喚起策として、市内における各商店街が独自に販売する商品券に対して、その上乗せ分の1/2以内を補助する。</p> <p>○免税店PR支援事業（事業費8,905） 本市の免税店に関するホームページやマップを作成し、外国人観光客に対して効果的に情報発信を行い、インバウンド消費による本市経済の活性化を図る。</p>			
事業効果	<p>商店街団体が発行するプレミアム付商品券の販売に対して補助を行うことで、地元購買力の増進と地域外への消費者の流出防止を図るとともに商店街団体の組織力強化を促進する。 また、外国人観光客に対して本市の免税店情報を効果的に発信することでインバウンド消費を促進し、商店街の活性化につながる。</p>			

42

			担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業	事業年度	平成20年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	70,698
			人件費	12,000
事業概要	<p>○商都復活支援事業（事業費65,562） 中心市街地への魅力的な店舗の出店、イベントの開催を促進させることにより、中心市街地活性化基本計画の数値目標である「中心市街地の小売業年間商品販売額」「歩行者通行量」「まちなか滞留時間」の増加を図る。</p> <p>○中心市街地プロモーション事業（事業費5,136） 中心市街地の活性化につなげるため、中心市街地におけるイベント可能スペースや利用料金等の情報を映像とともに市内外へ広く情報発信し、民間イベント実施者への誘致活動等を行う。</p>			
事業効果	<p>空き店舗への出店、イベント開催等による中心市街地の活性化が期待できる。</p>			

43

			担当課	創業経営支援課
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,000
			人件費	6,000
事業概要	<p>創業者が市内に新たな事業所を開設する際に必要な経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：要件を満たす創業予定者又は創業後5年未満の創業者 ・補助対象経費：事業所賃借料、事業所改修費用、法人登記等に係る経費、販売促進に係る経費 ・補助率：1/2 ・限度額：200万円 			
事業効果	<p>創業時の経費負担が軽減されることにより、本市における創業が促進され、地域経済の活性化や雇用の創出につながる。</p>			

44

			担当課	商工労政課・創業経営支援課
事業名	中小企業総合支援事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	73,225
			人件費	12,000
事業概要	<p>本市の中小企業に対して、設備投資や老朽化した設備の更新、商品等の国内外へのPRの促進、また人材育成のための各種研修への参加や知的財産権の申請などに係る経費の一部を補助することにより、本市中小企業の活性化を図るとともに商工業の振興につなげる。</p> <p>○中小製造業設備投資補助事業（事業費39,917）、○中小企業販路拡大応援事業（事業費13,100）、○中小企業人材育成支援事業（事業費15,308）、○知的財産権取得促進事業（補助金）（事業費1,000）、○海外販路拡大支援事業（事業費3,900）</p>			
事業効果	<p>中小企業に対する支援を実施・拡充することで、地域産業の競争力、経営基盤の強化を図るとともに、地域経済の活性化や企業の自立を促すことで、雇用促進、離職防止につながることを期待できる。</p>			

平成28年度重点施策の概要

45			担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	73,633
			人件費	22,500
事業概要	<p>○ふるさと納税(個人)(事業費68,472) 1万円以上の個人寄附者へ記念品として、本市の特産品等を贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。</p> <p>○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)(事業費2,272) 企業版ふるさと納税制度の創設を踏まえ、企業へアピールするなど本制度を活用して寄附金の増収を図る。</p>			
事業効果	寄附金の増収と本市の魅力発信や製品の販路拡大につながるほか、寄附者の大分市に対する関心や愛着の深まりなどが期待できる。			

46			担当課	観光課
事業名	豊の都市おおいた情報発信事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,320
			人件費	2,250
事業概要	<p>○大分市観光戦略プラン策定事業(事業費4,320) 2018年の国民文化祭やラグビーW杯2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピックという契機に併せて国内外の観光客誘致を図るため、本市の持つ地域資源・特性等を最大限に活用した観光戦略プランを策定する。</p> <p>○映画撮影等誘致支援補助事業(事業費5,000) 本市の魅力発信、知名度の向上、地域経済の活性化及び観光客誘致を図ることを目的として、市内で映画撮影などを行う制作会社等に対して撮影等に係る費用の一部を補助する。</p>			
事業効果	策定された観光戦略プランに沿った各施策を展開することで、本市の観光振興が図られるとともに、映画撮影等を支援することで、地域経済の活性化及び観光客誘致にもつながる。			

47			担当課	林業水産課
事業名	森林セラピー魅力創出事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,055
			人件費	22,500
事業概要	<p>森林を利用した健康づくりに関心のある市民や観光客等を対象に、森林セラピー体験ツアー等の森林セラピープログラムにより森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会を開催し、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。</p> <p>28年度は、新たなセラピーロードとして認定予定の本宮山(大南地区)への案内板・ベンチ・トイレの設置をはじめ、トレイルランニング大会開催のほか、ホームページや情報誌を使った情報発信を行う。</p>			
事業効果	森林セラピーロード利用者の利便性が向上し、森林を利用した健康づくりに興味を持つ市民や観光客等が増加するとともに、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信により、地域の活性化が期待できる。			

48			担当課	河川課
事業名	土砂災害ハザードマップ整備事業	事業年度	平成28年度～	33年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	38,000
			人件費	7,500
事業概要	<p>土砂災害防止法に基づく基礎調査により指定された「土砂災害警戒区域」「土砂災害特別警戒区域」において、土砂災害に関連する避難場所、避難経路等の避難方法に係る情報をわかりやすく住民に提供するため、ハザードマップを作成する。</p>			
事業効果	土砂災害警戒区域等の範囲や避難場所、避難経路等を明示するなど、実際の行動に資する情報を住民に提供することで、自主防災意識を高めるとともに、土砂災害時の迅速な避難行動につなげることができると期待できる。			

平成28年度重点施策の概要

49

			担当課	都市計画課
事業名	大分市立地適正化計画策定事業	事業年度	平成28年度～	30年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,180
			人件費	11,250
事業概要	超高齢社会の進展や人口減少社会の到来をうけて、今後も引き続き高齢者や子育て世代にとっても、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営をすることが求められている。そのため、医療や福祉施設、商業施設、住宅等がまとまって立地し、より住みやすい都市の実現を目的とした立地適正化計画を策定する。			
事業効果	立地適正化計画は、コンパクトで効率的な市街地形成を掲げている「大分市都市計画マスタープラン」のアクションプランとなり、今後の都市づくりの施策の一つとして有効な制度である。計画を策定することにより、行政が行っているインフラ整備や都市計画制度の運用に加えて、民間によるインフラ整備への行政支援を手厚くすることが可能となり、都市づくりにおける民間活力の活用にもつながる。			

50

			担当課	都市計画課
事業名	県都中心市街地まちづくりグランドデザイン策定事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	7,500
事業概要	新大分市総合計画をベースに中心市街地のまちづくりに係る現況と課題を整理して見える化を図った上で、そのハードやソフト施策について将来ビジョンとして描き、まちづくりの方向性などを総合的に解りやすく示す。			
事業効果	変貌を遂げようとしている中心市街地の現在のまちづくりの動きと今後のまちづくりの方向性など、市民とイメージを共有することにより、多様な生活サービス機能が集積した県都の中心市街地にふさわしい風格と、自然・歴史など地域の特性を活かした魅力のあるまちづくりの推進が期待される。			

51

			担当課	まちなみ整備課
事業名	三佐北地区住環境整備事業	事業年度	平成15年度～	31年度
全体事業費(千円)	6,540,000	本年度予算額	事業費	544,200
			人件費	53,250
事業概要	本地区は狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m 【28年度計画概要】(都市計画道路・防災道路)道路改築・用地取得・補償 外			
事業効果	道路など公共施設の整備改善を行うことにより、特に緊急時における避難路の確保、老朽化した建物の建替え等が促進され、都市防災機能の向上が図られる。			

52

			担当課	まちなみ整備課
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業	事業年度	平成14年度～	32年度
全体事業費(千円)	5,289,440	本年度予算額	事業費	195,800
			人件費	64,500
事業概要	本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路 595m 防災道路 1,807m 広場整備 外 【28年度計画概要】(都市計画道路・防災道路)道路改築・用地取得・補償 外			
事業効果	都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。			

平成28年度重点施策の概要

53

			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業	事業年度	平成16年度～	28年度
全体事業費(千円)	4,790,000	本年度予算額	事業費	374,350
			人件費	42,000
事業概要	<p>本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路の整備のほか、歩道整備による通学路の確保等を行い、良好な住環境の形成を図る。</p> <p>施行面積 140.0ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,262m 歩道整備 外 【28年度計画概要】(市道・都市計画道路)道路改築・補償 外</p>			
事業効果	<p>幹線道路を中心とし、通学路・排水路などの公共施設整備を行うことにより、安心して安全な住環境の改善が見込まれる。</p>			

54

			担当課	まちなみ整備課
事業名	細地区住環境整備事業	事業年度	平成18年度～	33年度
全体事業費(千円)	2,190,000	本年度予算額	事業費	179,518
			人件費	53,250
事業概要	<p>本地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境や都市防災の整備が遅れている。このため、住環境整備に係る多面的な取組を通じ、安心・安全な地区コミュニティを確保し、多様な世代がいきいきと暮らす良好な市街地の形成を図る。</p> <p>施行面積 39.0ha 防災道路 2,479m 施設案内板 外 【28年度計画概要】(防災道路)道路改築・用地取得・補償 外</p>			
事業効果	<p>防災道路や公園の整備により住環境が向上するとともに、防災力が高まることで安心・安全で暮らしやすい地域が形成される。</p>			

55

			担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業	事業年度	平成2年度～	28年度
全体事業費(千円)	19,310,219	本年度予算額	事業費	548,542
			人件費	78,750
事業概要	<p>本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、本事業により公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。</p> <p>施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,071.1m 公園整備 外 【28年度計画概要】道路改築・街区整備・保留地販売・文化財調査 外</p>			
事業効果	<p>公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ、近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。</p>			

56

			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅南土地区画整理事業	事業年度	平成8年度～	28年度
全体事業費(千円)	68,500,000	本年度予算額	事業費	220,440
			人件費	90,000
事業概要	<p>大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。</p> <p>施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,107㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,239m 【28年度計画概要】大分駅内中央口広場屋外トイレ設置 換地処分・登記事務外</p>			
事業効果	<p>県都にふさわしい、魅力と活力にあふれた中心市街地の形成が期待できる。</p>			

平成28年度重点施策の概要

57

			担当課	公園緑地課
事業名	大分城址公園整備・活用事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,024
			人件費	6,000
事業概要	大分城址公園の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地のにぎわいの拠点となるよう、市民からの意見や外部検討委員会の提言を参考に整備・活用方針を策定し、大分城址公園の再整備を進める。 今年度は、大分城址公園整備・活用基本計画検討委員会において整備・活用に関する提言をまとめるとともに、(仮称)お城サミットを開催する。また、引き続き外苑の桜再生事業を実施する。			
事業効果	大分城址公園の再整備を行うことにより、市民のいこいの場、駅北中心市街地のにぎわいの拠点、また観光スポットとなることが期待される。			

58

			担当課	公園緑地課
事業名	公園施設長寿命化事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,000
			人件費	3,750
事業概要	公園施設の老朽化が進む中、施設の機能保全とライフサイクルコストの縮減を図るため、公園施設長寿命化計画を策定し、その計画に基づき適切な維持管理・更新を行う。			
事業効果	長寿命化計画に基づく維持管理・更新を行うことにより、公園施設の安全性や機能を確保するとともに、維持管理費の縮減と平準化を図る。			

59

			担当課	都市交通対策課
事業名	地域公共交通網形成計画策定事業	事業年度	平成28年度～ 29年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,924
			人件費	11,250
事業概要	将来的な公共交通ネットワークのあり方を定める「地域公共交通網形成計画」の策定に向け、地域・公共交通の実態調査や市民の移動特性の分析等を行う。また関連した調査として市内周辺地域における循環型交通の可能性に特化した基礎的調査を行う。			
事業効果	本市が中心となって、関係者の合意の下で、まちづくりと一体的に持続可能な公共交通ネットワークの形成を目指すことが可能となり、バスを中心とした公共交通の利用促進や路線の維持につながることを期待できる。			

60

			担当課	下水道施設課
事業名	バイオマス利活用事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,223
			人件費	3,750
事業概要	庁内において排出され、廃棄物として処分している各種バイオマス(給食残さ、間伐材、下水道汚泥等)をエネルギーへ転換するなど有効利用できる最適な方法を導き出すため、基本構想の策定及び事業化の可能性調査等を行う。			
事業効果	本市より発生する各種バイオマスをエネルギー等へ転換するなど、有効利用できる最適な方法が導き出されることとなる。			

平成28年度重点施策の概要

61			担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,857
			人件費	15,750
事業概要	<p>少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題の解決に向け、富士見が丘団地をモデル地区として各種施策に取り組むとともに、その成果を踏まえ、類似の住宅団地への支援を図る。</p>			
事業効果	<p>郊外型住宅団地の課題や対応策を整理することで、住宅団地の再活性化につなげることができる。また、今後、都市全体で発生する同様の問題に対しても一助となることが期待される。</p>			

62			担当課	住宅課
事業名	住宅等ストック対策推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	42,763
			人件費	42,000
事業概要	<p>「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「空家等対策計画」を策定するとともに、三世代の近居・同居の推進や子育て・高齢者世帯リフォームに係る費用の補助、老朽危険空き家等の除却促進等を行う。</p>			
事業効果	<p>空き家の解消や利活用等、多角的に住宅等のストック対策を推進することにより、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。</p>			

63			担当課	住宅課
事業名	住宅マスタープラン策定事業	事業年度	平成28年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,380
			人件費	15,000
事業概要	<p>国、県において住生活基本計画が見直されること等を踏まえ、本市の住宅施策の指針となる新たな「大分市住宅マスタープラン」を策定し、予測される将来の住宅政策に対応することを目的とする。</p>			
事業効果	<p>新たなマスタープランを策定することで、本市の現状に即した住宅施策の展開が可能となり、これからの住生活環境の向上と安定につながる。</p>			

64			担当課	住宅課
事業名	住宅建設事業	事業年度	平成25年度～	31年度
全体事業費(千円)	2,625,312	本年度予算額	事業費	908,407
			人件費	29,250
事業概要	<p>平成22年度に策定した大分市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化等が進んだ住宅の集約・建替えを行い、効率的な団地の管理運営を行うとともに、安心・快適な住環境の確保を目指す。 ①小屋鶴住宅（Ⅰ期分：H25～28年度、Ⅱ期分：H28～31年度） ②（仮称）敷戸南台住宅（Ⅰ期分：H25～29年度）</p>			
事業効果	<p>居住性や防災上の安全性が向上し、従来と比較してゆとりある優れた住環境を形成することができる。</p>			

平成28年度重点施策の概要

65			担当課	消防局総務課
事業名	かた昼消防団育成事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	1,500
事業概要	消防団員の減少や平均年齢の上昇が進む中、小中学校の生徒を対象に、消防団活動を体験する「大分市かた昼消防団」を結成し、その育成を支援することで年少期における自助・共助の精神を醸成する。			
事業効果	地域における自助・共助の精神の醸成により、将来の消防団員の確保や地域防災を担う人材の育成及び防災力の向上につながる。			

66			担当課	防災危機管理課
事業名	大分市国土強靱化地域計画策定事業	事業年度	平成27年度～28年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000
			人件費	18,750
事業概要	大規模自然災害に対して、市民の生命や財産を守り、地域・経済社会への致命的な被害を回避し、迅速な復旧復興に資する強靱な地域づくりを計画的に推進するために、「大分市国土強靱化地域計画」を策定する。			
事業効果	安全・安心な地域・経済社会の構築に向けて、国や県などと一体となって強靱化に関する施策を効率的、効果的に実施し、強靱な地域づくりを計画的に進めていくことができる。			

67			担当課	防災危機管理課
事業名	同報系防災行政無線整備事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	510,000
			人件費	7,500
事業概要	南海トラフを震源とする地震や津波、その他の災害等に備えて全国瞬時警報システム（J-ALERT）と連動した同報系防災行政無線を整備し、既存の情報伝達ツールと併用することで、広く市民等に一齐に情報を伝達できる体制を構築する。 (平成28年度：鶴崎、大在、坂ノ市、佐賀関に屋外拡声子局を整備)			
事業効果	災害時の情報を広く市民等に一齐に伝達するシステムを構築することで、早期の避難を促すことができる。			

68			担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	87,385
			人件費	6,000
事業概要	大規模災害に備え、被災1日後の想定避難者数約10万人分の食糧や水、非常用トイレなどの救援物資を計画的に地域の防災拠点となる小中学校等に備蓄する。今年度は、平成29年度計画分の資機材を前倒して整備するとともに、大分都市広域圏関連事業として、圏域内から大分市への通勤・通学者が大規模災害時に帰宅困難となった場合を想定した救援物資を備蓄する。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能になる。			

平成28年度重点施策の概要

69

			担当課	学校教育課
事業名	教科指導マイスター派遣事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,249
			人件費	1,500
事業概要	近年、本市児童生徒の学力、なかでも中学校の数学科・理科及び英語科で全国平均を下回る傾向があり、日常の授業において、基礎・基本となる知識・技能を活用できるような指導方法の工夫・改善が必要であることから、退職教員を「指導マイスター」として選任、中学校に派遣し、数学科・理科及び英語科における教員の授業力の向上により、生徒の学力の定着・向上を図る。			
事業効果	退職教員の豊富な経験と指導力を活用し、実際の授業場面を通して担当教員の指導力を向上させることにより、生徒一人一人がわかる・できる授業を実現でき、学力の定着・向上が図られる。			

70

			担当課	教育企画課
事業名	奨学助成事業	事業年度	昭和33年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	93,744
			人件費	6,000
事業概要	学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校や大学に在学する生徒及び学生のうち、学業・人物ともに優秀で、かつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付又は貸与する。 ・贈与型…未来自分創造資金 ・貸与型…大学奨学資金貸付金、高等学校奨学資金貸付金			
事業効果	経済的理由により修学困難な者に対し、資金を給付又は貸与することで、有用な人材の育成に寄与する。			

71

			担当課	教育企画課
事業名	市立幼稚園一時預かり事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,682
			人件費	750
事業概要	幼稚園においては、子どもの育ちの変化や社会の変化に対応するため、国が定める「幼稚園教育要領」に基づき、子どもの発達や学びの連続性の確保をはじめ、預かり保育などの子育て支援を積極的に展開することが求められている。こうしたことから、モデル園を選定しての一時預かり事業を試行することにより、実施上の成果や課題を検証し、市立幼稚園の今後のあり方について検討を行う。			
事業効果	市立幼稚園の子育て支援の充実を図ることにより、保護者の預かり保育に対するニーズにも応えることができる。			

72

			担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,880
			人件費	1,500
事業概要	教員の日常観察や面談などに加え、共通した尺度を持ち、客観的に判断することができる学級集団検査hyper-QUを行うことにより、児童生徒や学級の現状及び課題を的確に把握するとともに検査結果の分析を通して、いじめ・不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団作り等に役立てる。 ※モデル校：小学校18校、中学校10校			
事業効果	学級集団検査hyper-QUの活用により、児童生徒や学級の状況を客観的に判断し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を図ることができる。			

平成28年度重点施策の概要

73			担当課	教育センター
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	45,447
			人件費	3,750
事業概要	不登校をはじめ、いじめ、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題への対応が求められる中、行政や関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを計画的に配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけるとともに、学校における教育相談体制の整備、充実を図る。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 家庭内の状況が原因で不登校になった児童生徒や保護者等への関わりにより、不登校の解決や好転につなげることができ、また、発達に課題を抱える児童生徒に対して医療や療育、行政等につなぐことで、情緒の安定や学校での適応を促すことができる。 中学校にも配置することで、解決までに時間を要する事案や小中一貫した見守りが必要な事案など、より多くの児童生徒、保護者等に対応することが可能になる。 			

74			担当課	学校施設課
事業名	小中学校空調設備整備事業	事業年度	平成28年度～44年度	
全体事業費(千円)	5,651,964	本年度予算額	事業費	18,216
			人件費	7,500
事業概要	近年の地球温暖化等の影響により、6月や9月も猛暑日が多く、教室内の室温も30度を超えるなど、子ども達は厳しい環境で学習を行っていることから、小中学校に空調設備を整備し教育環境の改善を図る。整備方法は設置後の維持管理を含めた一体的な契約となる、PFI手法を導入する。			
事業効果	空調整備により、授業中の児童・生徒の集中力が持続し、学習意欲の向上が期待できる。また、夏季休業中に授業日を設定することが可能となり、個別指導などのきめ細かな指導により、学力向上が期待できる。			

75			担当課	学校施設課
事業名	大在小学校施設整備事業	事業年度	平成20年度～28年度	
全体事業費(千円)	1,880,311	本年度予算額	事業費	117,000
			人件費	3,750
事業概要	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。H28年度はグラウンド整備等を行う。 校舎建築概要：面積6,250㎡ RC造4階建 供用開始：平成28年1月			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保するとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことができる。			

76			担当課	学校施設課
事業名	碩田中学校区新設校施設整備事業	事業年度	平成26年度～29年度	
全体事業費(千円)	7,355,535	本年度予算額	事業費	5,108,271
			人件費	7,500
事業概要	大分市立小中学校適正配置基本計画に基づき、碩田中学校区内3小学校（荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校）の統合を行い、本市で初めてとなる施設一体型小中一貫教育校を創設することにより、生きる力をより効果的に育成するための環境を整備する。 建築概要：面積21,711㎡ 校舎棟S造6階建 アリーナ棟RC造3階建 供用開始：平成29年4月（予定）			
事業効果	小学校と中学校の教職員が児童生徒の理解や指導方法等に関する情報を日常的に共有し、9年間を見通した系統的、継続的な指導を行うことで、より高い教育効果が期待できる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保するとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことができる。			

平成28年度重点施策の概要

77

			担当課	学校施設課
事業名	大在中学校施設整備事業	事業年度	平成20年度～	28年度
全体事業費(千円)	1,528,992	本年度予算額	事業費	54,500
			人件費	3,750
事業概要	平成22年度の新南校舎完成に引き続き、北西校舎についても耐震診断結果や耐用年数、今後さらに増加する見込みである生徒数、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。H28年度はグラウンド整備等を行う。 校舎建築概要：面積1,841㎡ RC造4階建 供用開始：平成27年11月			
事業効果	教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、生徒の安全を確保するとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことができる。			

78

			担当課	学校施設課
事業名	幼稚園ホール室空調機設置事業	事業年度	平成27年度～	28年度
全体事業費(千円)	48,600	本年度予算額	事業費	28,600
			人件費	750
事業概要	市立幼稚園において、日常の教育活動や各種行事が行われ、全園児が集合できるホール室に空調機を設置することにより、教育環境の改善を図る。			
事業効果	幼稚園ホール室に空調機を設置することにより、これまで週1回程度行ってきた預かり保育の回数の増加や、夏季休業中の実施が可能となる。			

79

			担当課	教育企画課
事業名	幼稚園就園奨励事業	事業年度	昭和47年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	500,150
			人件費	3,750
事業概要	私立幼稚園（子ども・子育て支援法第31条の規定による確認を受けた私立幼稚園を除く）の保護者に、市町村民税の所得割課税額等に応じて就園奨励費補助金を交付する。平成28年度においては、国の方針である「幼児教育の無償化に向けた取組の段階的な推進」に沿い、低所得の多子世帯及びひとり親世帯等の保護者負担の軽減を図る。 ※年収約360万円未満相当の世帯について、多子計算に係る年齢制限（小学校3年生を上限）を撤廃し、第2子半額、第3子以降無償化等を行う。			
事業効果	補助金を交付することにより保護者の保育料負担を軽減し、もって幼稚園への就園を促進し、幼児教育の充実に資する。			

80

			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11年度～	31年度
全体事業費(千円)	17,448,180	本年度予算額	事業費	1,767,427
			人件費	37,500
事業概要	我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る。 ・史跡の保存・整備を目的とした土地買上げ ・国指定史跡「大友氏遺跡」（大友氏館跡 中心建物部分）の確認調査 ・大友氏館庭園跡基本設計作成 大友氏遺跡推定範囲 17.3ha、指定率 49.36%、公有化率 45.81%（平成27年度末時点）			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりに寄与する。			

平成28年度重点施策の概要

81

			担当課	市民協働推進課
事業名	公民館類似施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	127,300
			人件費	5,250
事業概要	地域住民の学習の場であり、コミュニティの場でもある校区公民館・自治公民館の新築・増改築・修繕等に要する経費の一部を補助する。なお、修繕費については、平成28年度より校区公民館・自治公民館の補助率及び自治公民館の補助限度額の引き上げを行う。			
事業効果	地域づくりの拠点施設となる校区公民館・自治公民館の環境整備の促進により、市民の学習意欲の向上や地域文化の振興、地域コミュニティの醸成などの効果が期待できる。			

82

			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	運動部活動総合活性化事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,953
			人件費	7,500
事業概要	運動部活動においては、競技種目の多様化や教職員の年齢構成、保護者などからの専門的な指導の要望などの課題があること等から、新たな外部指導者を確保し、実施体制の整備・充実を図ることにより、生徒の豊かな人間性を育成するとともに、競技力の向上につなげる。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 指導者確保に苦慮している中学校と外部指導者とのマッチングにより、実施体制の整備を図る。 外部指導者に対する研修会により、更なる資質の向上を図り、部活動の適正な運営に寄与する。 トップアスリート等による実技講習会や講演会により、生徒・指導者に意欲を持たせ競技力の向上を図り、日本を代表するトップアスリート養成につなげていく。 			

83

			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	大分っ子体力アップわくわく事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,762
			人件費	3,000
事業概要	新体力テストにおいて、本市の課題であるスピード・全身持久力・瞬発力の体力要素で構成されている体づくり運動及び陸上運動、器械運動の3領域において専門的知識を持った人材を学校に派遣し、体育授業を充実させることにより、児童生徒の体力向上と教師の指導力向上を図る。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 運動が好きな児童生徒が増え、体力向上の取組が積極的に行われる。 教員の体力向上に対する意識が改善され、学校における体力向上の取組が推進される。 成果を市内全域に広め、継続的に取り組むことにより、市内小中学校の体力向上を推進することができる。 			

84

			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	県立屋内スポーツ施設建設事業（県工事負担金）	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,011
			人件費	1,500
事業概要	大分県が大分スポーツ公園内西駐車場に建設を予定している「武道競技を中心とした屋内スポーツ施設」は、本市のアリーナ構想が反映されており、本市民の利用が多く見込まれることから、建設費を一定の割合で負担する。			
事業効果	県立屋内スポーツ施設建設により本市のスポーツ施設の充実及びスポーツ振興を図る。また、大分県においてはラグビーワールドカップの開催が決定したほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致などに取り組んでいることから、地方創生の観点からも改めてスポーツの価値を見つめなおすこととなり、スポーツを通じた活力あるまちづくりにつながる。			